

転換期を迎える中東のエネルギー情勢

小林良和

日本エネルギー経済研究所 研究主幹

1. はじめに

中東地域におけるエネルギー情勢（エネルギーの生産、輸出、消費動向）は、今後の中東地域のあり方に大きな影響を及ぼしうる要因であり、今後 2030 年に向けた中東地域の姿を展望する上でも不可欠な分析対象の一つといえる。本稿ではそうした問題認識の下、今後 2030 年までを見据えた長期的な中東地域のあり方に、特に大きな影響を及ぼすであろう 3 つのエネルギー情勢を巡る環境変化を概観する。

2. 米国を中心に進むシェール革命

そうした環境変化としてまず挙げられるのが、米国を中心に進むシェール革命である¹。米国の原油生産量は 1970 年代初頭にピークを迎えて以降、長らく減少傾向が続いていたが、2000 年代の末頃より、シェールガス開発で適用される技術が石油開発にも適用され始めたことで、国内の石油生産が急速に増加している。米国では 2000 年代の半ば以降、国内の石油需要が減少基調にあることも相まって、米国の石油輸入量もピーク時の 2005 年から 4 割もの減少がみられている。こうした中、長らく夢物語とされてきた米国における石油自給体制（Oil independence）も現実味を帯びた目標となりつつある。

今のところ、このシェール革命が中東地域の石油・天然ガス生産に及ぼす影響は限定的である。これは、シェール資源自体は世界各地に賦存しているものの、その開発には高度の開発技術や豊富な水資源、熟練した技術者・労働者が必要であり、当面シェール資源の開発はそういった条件がすべてそろっている米国やカナダのみで進むこと、従って中東産の石油・天然ガスの主要な市場であるアジア市場には直接的な影響は及んでいないためである。今後、20 年間の世界の石油・天然ガス需給を見通す上でも、低コストかつ豊富な埋蔵量を有する中東地域が今後の世界の需要増加を満たしていく上で、依然として重要な供給地であり続けることは間違いない。

しかし、今後の米国の対外政策の方向性を考える上では、シェール革命の進展に伴う米国の中東産石油・天然ガスへの輸入依存度の低減は、いわゆるリバランス政策や財政制約からの対外コミットメントの低下といった規定の外交路線を推進していく上での「口実」に用いられる可能性は十分にある。そうなった場合には、間接的ではあるものの、シェール革命は、今後の米国の中東に対する関与を介して、中東地域のあり方に影響を及ぼす可能性が出てこよう。

¹ シェール革命とは、2000 年代半ばに入ってから、開発技術の進展に伴い、それまではコストが高く開発ができなかったシェール（頁岩）層を始めとする堅硬な地層から石油や天然ガスの回収ができるようになり、その生産量が飛躍的に増加しつつある現象を指す。

3. 2011年に中東地域を席卷した「アラブの春」

2011年1月のチュニジアで発生した反政府運動は、アラブ世界全域に拡散し、エジプトやリビア、イエメンでは、それぞれの国での長期政権の崩壊を導くなど、アラブ世界の政治情勢を激変させる影響をもたらした。

その中では、当然のことながら、中東地域の石油・天然ガス生産も影響を受けたが、実際の供給途絶量は必ずしも大きな規模ではなかった。民衆運動の影響によって石油・天然ガスの生産が停止したのは、リビア、イエメン、エジプト、オマーンのみであり、より途絶の規模が大きかった石油でもその規模は170万B/Dであったが、これは1990年の湾岸戦争時の430万B/Dや2003年のイラク戦争時の230万B/Dと比べても小さく、国際石油市場を混乱に陥れるというほどの量ではなかった。170万B/Dの途絶が発生した時点でも、OPEC産油国の余剰生産能力が400万B/D前後あったことから、世界の石油需給バランスはこの途絶量を十分に吸収できる状況にあったといえる。

「アラブの春」の中東地域や国際エネルギー市場への影響という観点では、物理的なエネルギー需給の問題という短期的な問題もさることながら、民衆の不満を吸収するために行われている財政支出の拡大や石油輸出収入依存度の上昇の方が、より構造的かつ深刻な問題である。また、国内のエネルギー補助金の供与継続によって後述するエネルギー需要の増大も、将来的な輸出収入源を侵食することになり、中東産油国の財政収支を長期的に悪化させる要因となる。「アラブの春」の中東地域に対する影響は、今後長期的な時間軸の下で徐々に表れてくるという可能性が高い。

4. 中東域内で増大するエネルギー需要とエネルギー不足の問題

3つ目の環境変化としてあげられるのが、中東域内の国内エネルギー需要の増大である。昨今の原油価格の高騰に伴う経済活動の活発化や人口の増大によって中東地域のエネルギー需要は近年急速に増加している。過去10年間で中東域内のエネルギー需要は年率平均で5.1%、その需要量では1.6倍に増加しており、この増加率は世界の各地域の間でもアジア太平洋（年率平均6.1%）について2番目に大きな増加率である。

こうしたエネルギー需要の増加は、中東域内におけるエネルギー価格が政府による補助金によって低位におかれていることもその一因である。エネルギー価格が国際価格に比して低い水準に置かれ、またその価格水準が国際市況の変動にもかかわらず一定の水準に据え置かれているため、エネルギーを利用する国民の間にも省エネインセンティブが生じない。中東の産油国にとって、国内のエネルギー需要の増加は輸出量の目減りを意味し、輸出収入の減少につながるため、将来的には非常に深刻な問題となる。

この問題に対しては、省エネや再生可能エネルギー、原子力などの代替エネルギーの導入拡大に向けた取り組みが続けられてはいる。しかし現時点では、国内の安価なエネルギー価格やこれまでのエネルギー消費スタイルの定着、投資資金不足などといった要因からいずれも効果的な成果をもたらしていない。

5. まとめ

このように、現在中東地域においては、短期的には大きな影響は生じていないものの、中期的には確実にそのエネルギー生産や輸出、消費に大きな影響をもたらすような変化が着々と進みつつある。東日本大震災以降、原子力発電所の稼働が停止する中で、日本のエネルギー供給における中東地域の重要性はこれまでになく高まってきている。そうした中、中東地域のエネルギー情勢が今後どのように展開していくかについては、引き続き、その将来のシナリオ展開を検討していく必要がある。